

## 経営協議会・教育研究評議会合同会議議事要旨

日 時 平成25年 3月19日(火) 15:30~16:50  
場 所 事務局大会議室

出席者 佐藤(学長・議長)  
(経営協議会)  
神田, 江羅, 中根, 加藤, 大河原, 藤, 鈴木, 岡井, 加藤, 櫛引, 熊地, 永澤  
の各委員  
(教育研究評議会)  
四宮, 長谷川, 伊藤, 大坪, 中路, 對馬, 木田, 吉澤, 宮永, (鈴木), 張, 檜楨,  
神本, 佐々木, 木村, 高梨, 伊藤, 日景の各評議員  
役員等陪席者 南條学長特別補佐, 羽田学長特別補佐, 北川監事, 小田切監事  
法人内部監査室陪席者 本間法人内部監査室長  
事務局・各学部等陪席者 中村総務部長, 須藤財務部長, 手塚学務部長, 上野施設環境部長,  
奈良岡学術情報部長, 北崎総務課長, 齊藤企画課長, 小田桐広報・国際課長,  
池田人事課長, 浅利財務企画調整役, 奥田財務企画課長, 古館総務課課長補佐,  
澤田総務秘書G係長, 遠藤総務秘書G係長

配付資料 資料1 平成24年度の総括及び今後の課題等について

議事に先立ち, 学長から本合同会議開催に当たっての挨拶があった。

引き続き, 学長から, 3月31日付けで任期満了となる経営協議会委員及び教育研究評議会評議員の紹介があり, 退任する評議員から挨拶があった。併せて, 4月1日付けで就任予定の部局長等が紹介された。また, 江羅事務局長から, 3月31日付けで退職する事務職員及び4月1日付けで本学から転出する事務職員の紹介があり, 対象となる事務職員から挨拶があった。併せて, 4月1日付けの幹部職員の内示について報告があった。

### 協議事項

協議1 平成24年度の総括及び今後の課題等について

学長及び各理事等から, 配付資料に基づき, 平成24年度の総括及び今後の改題等について説明があった。

引き続き, 意見交換が行われ, 次のような意見があった。

弘前商工会議所では, 弘前大学のプロテオグリカンに対して, 「第12回街づくり大賞」を贈呈させていただいた。商工会議所加盟の各企業は, 弘前大学に対して非常に感謝しており, かつ, 協力したいという思いを持っている。また, 昨年, 連携協定を締結したことを契機に, 加盟各社に対して, 成果として見えるものを考えるよう要請している。今後も, 葛西弘前市長や加盟各社, 金融機関等を含めた産学官金というオール青森で, 弘前大学を微力ながら応援していこうと話している。今後, 忌憚のない提案をして頂ければ, 前向きに取り組みたいと考えてる。

少し時間をいただいて、ぜひいろいろなアイデアをお持ちしたいと思う。

産学官金の連携については大変積極的な話をいただいたが、今後の課題として、産学官金の連携に力を入れていただきたいと思った。首都圏の場合、産学官金といっても産がリーダーシップをとり、学官金は産のリーダーシップについていくということが多い。本地域の場合、学が中心になっていくというのは非常に大事なことだと思う。学のリーダーシップの中で、学官金をぜひ意識した取組みをしていただきたいし、要になるのは、大学側の積極的な情報公開であり、産官金との人材交流をどうやって緊密に行っていくか、その辺が鍵になっていくと思うので、25年度以降の取組みとして具体化に取り組んでいただきたい。

今、大学が地域社会の問題をどう解決するかという視点に立ったCOC(センターオブコミュニティ)事業が、文科省の事業の一環として始まっている。本学は、弘前市との連携は重要だが、青森県全体のことを考えた場合、弘前市、青森市、八戸市の三つの大きな自治体があり、これらの自治体とどう連携していくかということも重要。また、あわせて商工会議所などの産業界ともつながりを持っていかなければならないと考えている。今後、ご支援をお願いしたい。

先ほどの各理事からの報告では、平成24年度の総括が中心になったが、大学改革実行プランの対応が今後の問題として重要であり、本学の置かれている立場を総論的に理解していただく必要から、今後の課題について触れたい。

COCの話が出たが、地方国立大学は大学全体がCOCだという認識を持つ必要があるということを感じている。文部科学省のひとつのプログラムとしてCOCが言われているが、そのことへの対応はもちろん、大学全体がCOCであるとの認識のもとに、地域とともに活動していく必要があると思う。また、日本の少子化や大学進学率の頭打ちが言われ始めているが、これからの若年人口の減少に伴い、或いは大学進学者数の減少に伴って、どういう大学にしていくかということが問われていると認識している。

もうひとつは、先ほどの予算等の説明であったが、運営費交付金の中の基盤的経費1.3%ずつ毎年減らされている現状がある。本学も各部局等の予算の中で、中央経費等を5%削減するということで来年度の予算を考えている。基盤的な教育経費等には手を付けずに、戦略的経費等は従来どおりでというように進めているが、今後この状況の中で、大学の経済基盤をどうやって確固たるものにしていくかが問われている。

国の高等教育全体ということではないが、むしろ国からは特に国立大学の役割として学部の教育、いわゆる学士課程教育はもちろん今後も継続するにしても、大学院教育の方に重点を置いていくのが国立大学の役割ではないかというような提案もされている。

本日の説明の中にもあったが、本学の取組でもあるグローバル人材の育成が、日本社会の全体で求められている。本学の場合もこのことを大きな目標に掲げているが、いまだに十分な取組みとは言えない。

COCを含めて大学の役割を考えた場合、今までの体制では必ずしもこういったことは十分に達成していくのは難しいのではないかと、何らかの改変が大学にも求められているのではないかと考えている。具体案については、今後、相談することもあるかもしれないが、現状から今後の課題については、本学が取り囲まれている環境を考慮しながら、それほど遠くない将来に向けて本学の未来像を考えていく必要があると思っている。総論的ではあるが、今後の課題の一番大きなところと思っている。

以 上